

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 教科学習 Web システム活用推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第一係 電話番号：058-272-1111 (内 3597)

E-mail：cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,054 千円 (前年度予算額： 1,054 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,054	0	0	0	0	0	0	0	1,054
要求額	1,054	0	0	0	0	0	0	0	1,054
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・平成29年度から令和3年度まで5年間、教科学習Webシステムを構築・運営し、小学校算数の確かな学力の向上を目指している。
- ・本システムと類似したシステムを県単位で導入・活用している例はほとんどなく、運用・活用面での課題を克服し、より有効な活用方法の在り方を開発・実践し、利用校に周知していく必要がある。
- ・県内の算数における課題を踏まえた独自の教材を作成し、Webシステムに組み込むことにより、より児童の実態に応じたシステムにしていくことができる。

(2) 事業内容

- ・大学教授等有識者や教育研究会の教員、教育委員会による「活用推進会議」を設け、授業研究等から有効な活用方法についての協議を行い、教員対象の活用資料を送信する。さらに、全児童対象のチラシを年間3回配布する。また、利用校の要請に対して、直接指導助言を行う。
- ・推進校を6校指定し、授業時間内、課外時間での有効な活用方法の開発・実践を進める。
- ・教育研究会と連携し、算数における課題を踏まえた独自教材を作成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	30	有識者謝金
旅費	332	活用推進会議、地区研修会等にかかる旅費
印刷製本費	640	教科学習 Web システム活用チラシ印刷代
使用料・賃借料	52	教科書利用許諾料
合計	1,054	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標1 1 これからの時代に求められる資質・能力の育成

目標1 2 ICTを活用した学習活動の充実

(2) 国・他県の状況

・全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた指導の改善・充実が求められている。

・一人一人の能力や特性に応じた教育等の充実を図るため、ICTを有効に活用した教育の推進が求められている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和2年度までに、小学校算数において、Webシステムを活用した学習が確立され、学習内容が定着している児童の割合や、学習意欲の高い児童の割合を増加させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目標	達成率
算数の勉強が好きと回答した児童の割合	64.8% (H28)	64.8% (H28)	64.1% (H29)	62.7% (H30)	65.7% (R2) <small>※回収率 44.4%</small>	100% (R3)	66.9%
算数の授業の内容はよく分かると回答した児童の割合	81.5% (H28)	81.5% (H28)	80.8% (H29)	83.3% (H30)	84.4% (R2) <small>※回収率 44.4%</small>	100% (R3)	82.8%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ・コンテンツの充実
- ・推進校によるシステム活用方法の実践開発や活用推進訪問
- ・家庭向け活用チラシの送信

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- ・システム内のコンテンツ等の充実が図られることで、児童や教職員が活用しやすくなるように配慮できた。
- ・家庭向け活用チラシを全児童に配布したことで、利活用の促進を図ることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	児童の学力向上や教師の「個に応じた指導」の充実を図るとともに、教師の負担軽減にもつながることができるシステムであるため、有効に利用されることが求められている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	推進校へ年間計12回訪問し、コンテンツの充実、活用方法の開発に関わって、ヒアリングを行ってきた。広く周知を図るために、家庭用チラシを全児童に配布した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	41市町村（組合）教育員会の各小学校で活用可能となり、各小学校での利用が広がっている。特に、研修会や研修講座が効果を上げている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 本システムのコンテンツの充実及び活用方法の開発と周知

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 教育研究会と連携を図り、本システムのコンテンツのさらなる充実を図ることと、活用方法について有識者からのアドバイをもらいながら開発し、教職員に発信をしていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	